



2020年1月27日

各 位

会 社 名 株式会社 LIXIL グループ
代表者名 代表執行役社長 瀬戸 欣哉
(コード番号 5938 東証・名証各一部)
問合せ先 IR 室 室長 平野 華世
(TEL. 03-6706-7001)

当社と株式会社 LIXIL の合併検討開始に関するお知らせ

持株会社である株式会社 LIXIL グループ（以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、当社の 100% 連結子会社である株式会社 LIXIL（以下「LIXIL」）との合併（以下「本件合併」）について検討を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件合併の目的

LIXIL グループ（以下「当社グループ」）は、当社の企業理念である、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しています。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる簡素な組織への変革を進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上など、様々な取組みを行っています。

当社グループは、2001年に持株会社体制に移行し、持株会社の株式会社 INAX トステム・ホールディングスのもと、各事業会社が連携と独自性を保ちながら全体最適を目指してきました。2011年に主要事業会社5社を統合して LIXIL を発足した後も、持株会社体制を継続してきました。しかしながら、当社グループの経営戦略の進展に伴い、当社は今日では、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大に注力しており、2019年7月22日公表の適時開示「今後の戦略的方向性についてのお知らせ」においても述べたように、現執行役および取締役の最優先課題は、国内外の基幹事業への注力による企業価値の向上にあります。

当社と LIXIL の二層構造の解消は、意思決定の迅速化を図るだけでなく、経営および人的資源の重複をなくし、追加的な運営コストを削減し、経営効率の改善につながります。さらに、変更後の組織体制では、グループ経営体制が簡素化されるため、経営の透明性が高まり、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることもできます。

これらを踏まえ、本日、当社取締役会は、当社と LIXIL の合併について検討を開始することを決定いたしました。

2. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社 LIXIL グループ	株式会社 LIXIL
(2) 事業内容	①国内外の住生活関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 ②国内外の都市環境関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理	住宅およびビルの建材・設備機器の製造・販売、その他住宅に付帯する事業およびその関連サービス業
(3) 設立年月	1949年9月	2001年10月
(4) 本店所在地	東京都江東区大島二丁目1番1号	東京都江東区大島二丁目1番1号
(5) 代表者	瀬戸 欣哉	大坪 一彦
(6) 資本金	68,418百万円	34,600百万円
(7) 発行済株式数	313,319,159株	650,649株
(8) 大株主及び持株比率(2019年9月30日現在) (注)当社に係る持株比率は、自己株式23,215千株を除いて計算しております。	日本マスタートラスト信託 6.17% 銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス 4.91% 信託銀行株式会社(信託口) STATE STREET BANK CLIENT 3.72% OMNIBUS OM04(常任代理人 香港上海銀行東京支店) 他	株式会社 LIXIL グループ 100%

(9) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (2019年3月期)	国際会計基準(連結)		日本基準(個別)	
	資本合計(百万円)	567,167	純資産(百万円)	134,964
	資産合計(百万円)	2,059,544	総資産(百万円)	829,446
	1株当たり親会社所有者 者帰属持分(円)	1,839.59	1株当たり純資産 (円)	207,430.08
	売上収益(百万円)	1,832,608	売上高(百万円)	883,231
	営業損失(百万円)	△15,029	営業利益(百万円)	6,019
			経常利益(百万円)	8,470
	親会社の所有者に帰属 する当期損失 (百万円)	△52,193	当期純損失(百万円)	△79,642
基本的1株当たり当期 損失(円)	△179.98	1株当たり当期純損失 (円)	△122,404.19	

3. 今後の予定

当社グループは、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化と経営の効率化を推進することによって企業価値を高めるため、プロジェクトチームを設置し、本件合併の方法、合併完了時期、本件合併後の体制等について検討を進めて参ります。

4. 今後の見通し

本取引は、当社と当社の完全子会社の合併であり、合併による当社連結業績への直接の影響はありませんが、経営および人的資源の重複の解消、追加的な運営コストの削減等からは、今後ポジティブな影響を見込んでおります。本件合併の方法、合併完了時期、本件合併後の体制等につきましては、決定次第速やかにお知らせいたします。

以上